

2026 年 8 月 18 日

各 位

会社名 株式会社サポート
(コード番号 217A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 鈴木 敦司
問合せ先 取締役管理部長 横川 昇
TEL 03-3831-3981
URL <https://support-corp.jp/>

フィールドコンサルタント株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2026 年 8 月 18 日開催の取締役会において、下記のとおりフィールドコンサルタント株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式取得の理由

当社は、関東地方を中心に土地区画整理事業を主とした建設コンサルタント事業を展開しております。近年では、2030 年前後での連結売上高 100 億円の達成を目指し、更なる企業成長を図るための M & A を重点事項として捉えております。

フィールドコンサルタント株式会社は、広島県広島市を拠点に中国地方において事業を展開する建設コンサルタントです。長年にわたり大手ゼネコンをはじめとする顧客との信頼関係を築き、測量、調査、設計、補償業務に加え、建設現場における施工管理支援など幅広い業務を手掛け、地域の社会基盤整備やまちづくりに貢献しながら、着実な成長を続けています。

本件子会社化により、生産ネットワークの充実や事業規模の拡大、収益源の多様化に加え、技術及びノウハウの共有による企業価値の向上に繋がると考えております。

2. 異動する子会社の概要

(1)	名 称	フィールドコンサルタント株式会社
(2)	所 在 地	広島県広島市南区東雲 3 丁目 11 番 4 号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 野津 進
(4)	事 業 内 容	建設コンサルタント業
(5)	資 本 金	1,000 万円
(6)	設 立 年 月 日	1999 年 2 月 5 日
(7)	大株主及び持株比率	野津 進 (50.5%) 他 3 名 ※
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係
		当社と当該会社の間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	人 的 関 係
		当社と当該会社の間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。

	取 引 関 係	当社と当該会社の間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。		
	関連当事者への該当状況	当社および当該会社は、関連当事者に該当いたしません。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
決 算 期	2024 年 5 月期	2025 年 5 月期	2026 年 5 月期	
純 資 産	151 百万円	161 百万円	180 百万円	
総 資 産	193 百万円	227 百万円	232 百万円	
1 株 当 た り 純 資 産	755,179.95 円	807,136.77 円	901,963.42 円	
売 上 高	244 百万円	283 百万円	288 百万円	
営 業 利 益	0 百万円	▲1 百万円	14 百万円	
経 常 利 益	0 百万円	0 百万円	15 百万円	
当 期 純 利 益	0 百万円	10 百万円	18 百万円	
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	1,147.36 円	51,956.82 円	94,826.66 円	

※ その他3名の株主については、株主との守秘義務契約により非開示としております。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	野津 進
(2) 住 所	広島県広島市南区
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	当社と当該株主の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の間には、記載すべき取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株
(2) 取 得 株 式 数	200 株 (100.0%)
(3) 取 得 価 額	取得価額については相手先との守秘義務契約により非開示としておりますが、第三者算定機関のデューデリジェンスの結果に基づき、当事者間で決定いたしております。
(4) 異動後の所有株式数	200 株 (100.0%)

5. 日 程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	2026年8月18日
(2) 契 約 締 結 日	2026年8月20日 (予定)
(3) 株 式 譲 渡 実 行 日	2026年9月4日 (予定)

6. 今後の見通し

本件子会社化にあたり、当社グループの業績に与える影響は現在精査中です。今後、開示すべき事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

以 上